

平成23年度 事業計画

環境認識

我が法人は、平成16年4月1日 三次市の広域合併と同時に、1市の法人格のシルバー人材センターと3町2村の高齢者能力活用協会が統合し、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に定められた民法上の社団法人三次市シルバー人材センター（以下「センター」という。）として事業展開してきた。

それから早7年が経過する中、公益法人制度の抜本的な見直しとして、平成20年12月「公益法人制度改革に伴う法律」が新しく施行され、当センターは昨年5月通常総会において「公益社団法人」への移行を選択議決し、同年11月10日に認定申請書を広島県公益認定等審議会へ提出した。

基本方針

平成23年3月22日に公益社団法人として認定を受け、4月1日からは新しい「公益社団法人」として、その名に相応しい社会的信用の保持、また活力ある高齢社会の構築を目指し、法人法及び認定法第5条の各種認定基準を遵守し、より一層地域社会の信頼に応える法人として運営していく。

また、当センターの使命である高齢者の就業機会の拡大・提供を図り、地域の活力・維持・発展になくてはならない存在となるよう会員及び役職員一丸となり、三次市行政と連携し事業を実施する。

事業計画

高齢者の臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業、及びその他の社会参加活動を推進する事業（公益目的事業）

1. 普及啓発事業

三次市民に対し信頼と理解が得られるよう、センターの意義と理念及び仕組みを周知すると共に、会員入会促進に努め、あらゆる機会を捉えて普及啓発活動を行う。

- * センター情報誌等発行
- * リーフレット、チラシ配布
- * 各種イベントへの参加による広報活動
- * 月刊シルバー等情報誌の事務所備付
- * 会員による口コミ会員加入の展開

2. 安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業

高齢者が自らの健康の維持と安全の確保を図り、安全且つ適正に遂行できるよう、安全意識の高揚と啓発活動を行う。

- * 会員に対する安全巡回指導
- * 安全保護具の着用徹底
- * 運転適性等講習会の実施
- * 安全広報紙の発行
- * 安全標語募集、事故撲滅キャンペーンの実施

(2) 適正就業

「臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業」について、法令を遵守し、発注者の雇用関係下とみなされないよう周知を図る。

また、仕事の受注については見積・請負契約を徹底する。

- * 職群班会議の開催
- * 見積・請負契約の徹底
- * ローテーション就業の推進
- * 長期就業の解消

3. 就業開拓事業

地域の家庭、事業所、官公庁等に対し、高齢者に相応しい仕事の開拓を行う。

- * 官公庁・企業等への訪問開拓
- * パンフレット、会報等の配布

4. 企画提案方式による事業

地域社会における「介護」「環境」「教育」分野の課題に応えるため、市行政と連携した地域密着型の事業を行う。

- * 地域生活支援サービス事業
- * 環境保全事業
- * 生涯学習事業

5. 相談、情報提供

会員による会員の自主的な組織であることや、センターで取扱う仕事（請負・委任形式）、雇用関係が発生しないこと、就業や収入の保障がないことなど、組織の仕組みや仕事の受注方法等を、入会説明会及び地域班会議等により情報提供を行う。

また、地域における高齢者のためのワンストップサービスセンターとして、雇用就業等に係る相談があった場合は、その相談に努める。

- * 入会説明会開催 年12回、毎月20日（土日祝祭日は翌センター稼業日）
- * 地域班会議の開催
- * 会員及び一般市民からの相談に随時対応・情報提供

6. 社会参加活動の推進

地域社会への貢献及び社会参加活動の一環として、ボランティア活動を実施する。

- * 鵜飼乗船場周辺環境整備
- * 公共施設等環境整備
- * 老人福祉施設等への慰問

7. 無料職業紹介の実施

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図ると共に、活力ある地域社会づくりに寄与するため、雇用による就業機会の提供について無料職業紹介責任者を設置し、企業等から求人があった場合は、その求人を受付け仕事を希望する高齢者に無料で仕事の紹介を行う。

8. 財源確保及び組織体制改革

厳しい経済情勢により、企業・一般家庭からの受注業務の減少、行政刷新会議による国庫補助金減額等センターの財源はますます厳しい状況にある。

そのため、公共事業の受注確保並びに財源の必要性の意義を提唱し確保に努めると共に、効率的な組織体制の改革を行う。

9. 業務執行

公益社団法人としてセンター役員及び職員は、新たな執行体制により法人法及び認定法等関係法令、定款、諸規程を遵守し業務に努める。